

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 細井 富夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 細井 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期累計期間	第37期 第3四半期累計期間	第36期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円) (第3四半期会計期間)	25,130,192 (6,122,419)	25,875,340 (5,522,437)	31,836,346
経常利益(千円)	1,187,881	797,102	1,133,510
四半期(当期)純利益(千円) (第3四半期会計期間)	605,185 (189,023)	476,123 (235,865)	550,172
持分法を適用した場合の投資損失 ()(千円)	17,607	18,800	19,709
資本金(千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	6,722,893	7,011,645	6,687,515
総資産額(千円)	12,244,774	15,678,593	14,917,415
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) (第3四半期会計期間)	118.66 (37.06)	93.36 (46.25)	107.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	32.00
自己資本比率(%)	54.90	44.72	44.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期財務諸表等規則第56条第4項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
 また、平成24年12月に出資持分を追加取得した中国の東洋飲料(常熟)有限公司が関連会社となりました。
 この結果、当社グループは、当社及び子会社1社(非連結)、関連会社2社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、当初は復興関連需要やエコカー補助金等に下支えされ底堅く推移してきましたが、その後欧州政府の債務危機や世界景気の減速、国内における長引くデフレ、円高の影響等により、景況感が悪化してきました。12月に入り、衆議院選挙において自民党が政権を奪取し、新政権によるデフレ脱却に向けた大胆な金融緩和の期待から、円安・株高の兆しが出てきましたが、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、景気の先行きはなお予断を許さない状況が続いております。

飲料業界におきましては、7月の天候不順や10月下旬以降に平均気温が例年を下回る等の影響を受けたものの、震災の影響により昨年の第1四半期に生産活動が大きく落ち込んだことの反動に加え、8月から10月中旬までは残暑が長く続いたことなどから、当第3四半期累計期間における業界全体の販売数量は、前期比3%増（民間調査機関調べ）となりました。

このような状況下におきまして、当社は、新ライン（炭酸・非炭酸兼用の無菌充填ライン）を導入し、飲料メーカーの多種多様なオーダーに応える製造体制を整え、積極的に受注活動を行った結果、当第3四半期累計期間における受託製造数量は374,743キロリットル（前期比1.9%増）、37,186千ケース（前期比0.7%増）、売上高は25,875百万円（前期比3.0%増）となり、受託製造数量及び売上高において過去最高を記録いたしました。

一方、当第3四半期累計期間の利益は、電力・燃料費等のユーティリティ関連コストの増加や新ライン建設に伴う固定資産の減価償却費の増加等により、営業利益・経常利益・四半期純利益とも前期比では減少となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は25,875百万円（前期比3.0%増）、営業利益は757百万円（前期比34.0%減）、経常利益は797百万円（前期比32.9%減）、四半期純利益は476百万円（前期比21.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、閑散期に入り売掛金が減少したほか、新ライン建設費の支出等により現金及び預金等が減少しましたが、新ラインの建設に伴い有形固定資産が増加したことや関係会社株式の増加等により、前事業年度末に比べ761百万円増加し、15,678百万円となりました。一方、負債については、閑散期に入り買掛金が減少しましたが、新ラインの建設費の支出や関係会社株式取得に伴う資金需要による短期借入金の増加により、前事業年度末に比べ437百万円増加し、8,666百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ324百万円増加し、7,011百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期累計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本社工場	千葉県長生郡長柄町	飲料製造	無菌充填ライン	5,132	5,106	自己資金及び借入金	平成23年11月	平成24年7月

注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することとしております。

(7) 経営戦略の現状と見通し、経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通し、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,700	50,987	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,987	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役(非常勤)	-	中山 勇	平成24年12月31日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第56条第4項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,570	331,262
電子記録債権	545,373	735,041
売掛金	4,294,127	2,718,031
商品及び製品	92,560	25,154
原材料及び貯蔵品	172,442	179,625
未収消費税等	-	136,202
その他	254,157	161,369
流動資産合計	8,177,232	4,286,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,147,958	7,367,766
減価償却累計額	4,033,726	4,181,098
建物(純額)	2,114,231	3,186,668
構築物	1,845,576	1,855,224
減価償却累計額	1,413,318	1,454,347
構築物(純額)	432,257	400,876
機械及び装置	18,184,145	22,361,687
減価償却累計額	16,051,115	16,924,384
機械及び装置(純額)	2,133,030	5,437,302
車両運搬具	51,187	54,980
減価償却累計額	46,690	49,200
車両運搬具(純額)	4,497	5,780
工具、器具及び備品	507,473	552,834
減価償却累計額	450,511	479,521
工具、器具及び備品(純額)	56,962	73,313
土地	440,755	440,755
建設仮勘定	621,374	56,796
有形固定資産合計	5,803,109	9,601,493
無形固定資産	37,585	63,453
投資その他の資産	899,488	1,726,959
固定資産合計	6,740,182	11,391,906
資産合計	14,917,415	15,678,593

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,265,980	2,137,188
短期借入金	-	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	539,150	161,400
未払金	1,428,342	1,215,905
未払費用	73,103	44,228
未払法人税等	287,539	29,585
未払消費税等	52,738	-
預り金	25,208	55,108
賞与引当金	165,053	83,149
役員賞与引当金	35,000	39,752
その他	2,271	3,176
流動負債合計	5,874,387	6,419,495
固定負債		
長期借入金	2,293,800	2,193,000
退職給付引当金	58,624	51,364
その他	3,088	3,088
固定負債合計	2,355,512	2,247,452
負債合計	8,229,900	8,666,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	5,761,739	6,074,666
自己株式	88	88
株主資本合計	6,662,851	6,975,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,663	35,866
評価・換算差額等合計	24,663	35,866
純資産合計	6,687,515	7,011,645
負債純資産合計	14,917,415	15,678,593

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1 25,130,192	1 25,875,340
売上原価	22,423,314	23,570,479
売上総利益	2,706,878	2,304,861
販売費及び一般管理費	1,559,929	1,547,464
営業利益	1,146,948	757,396
営業外収益		
受取利息	-	272
受取配当金	1,951	1,954
受取手数料	11,916	9,215
受取賃貸料	23,490	24,080
その他	18,453	18,003
営業外収益合計	55,812	53,526
営業外費用		
支払利息	11,403	8,835
その他	3,474	4,985
営業外費用合計	14,878	13,821
経常利益	1,187,881	797,102
特別損失		
投資有価証券評価損	3,849	-
製品廃棄負担金	2 85,636	-
減損損失	3 15,147	-
特別損失合計	104,633	-
税引前四半期純利益	1,083,248	797,102
法人税、住民税及び事業税	464,000	269,000
法人税等調整額	14,062	51,978
法人税等合計	478,062	320,978
四半期純利益	605,185	476,123

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,122,419	5,522,437
売上原価	5,909,780	5,477,186
売上総利益	212,639	45,250
販売費及び一般管理費	483,859	418,952
営業損失()	271,220	373,701
営業外収益		
受取配当金	174	183
受取手数料	1,413	2,419
受取保険金	4,996	51
受取賃貸料	7,809	8,195
その他	5,408	6,189
営業外収益合計	19,801	17,037
営業外費用		
支払利息	3,298	2,296
支払補償費	-	2,428
その他	1,037	850
営業外費用合計	4,336	5,576
経常損失()	255,755	362,240
特別損失		
投資有価証券評価損	358	-
製品廃棄負担金	6,495	-
特別損失合計	6,853	-
税引前四半期純損失()	262,608	362,240
法人税、住民税及び事業税	137,500	188,000
法人税等調整額	63,914	61,625
法人税等合計	73,585	126,374
四半期純損失()	189,023	235,865

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 3 四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ109,691千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日) 及び当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 製品廃棄負担金

前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)

当第 3 四半期累計期間において発生した品質不良品の廃棄費用等85,636千円を製品廃棄負担金として特別損失に計上しました。

当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損損失

前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)

当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当第 3 四半期累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額 (千円)
社員寮 (千葉県茂原市)	遊休資産	建物他	15,147

上記の施設は、従来福利厚生施設として使用しておりましたが、第 1 四半期会計期間において売却の意思決定を行なったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物13,652千円、構築物1,290千円、工具、器具及び備品205千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	815,667千円	1,115,238千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	86,699	17.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	50,999	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	112,197	22.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	50,998	10.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	171,360千円	1,205,985千円
持分法を適用した場合の投資の金額	140,174	1,155,644
	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	17,607千円	18,800千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社は、飲料製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	118円66銭	93円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	605,185	476,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	605,185	476,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,099	5,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成25年1月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、下記のとおり取得しました。

1.自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2.取得の内容

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

277,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.43%)

取得価額の総額

264,535千円

取得日

平成25年1月30日

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付け

2【その他】

平成24年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....50,998千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。